

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年 8 月11日

【中間会計期間】 第36期中 (自 平成17年12月 1 日至 平成18年 5 月31日)

【会社名】 株式会社 ジャステック

【英訳名】 JASTEC Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 山 茂

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪三丁目 5 番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼常務執行役員総務経理部長 柴 山 泰 生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目 5 番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼常務執行役員総務経理部長 柴 山 泰 生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 11月30日
売上高 (千円)			6,670,998		11,559,411
経常利益 (千円)			776,299		1,794,728
中間(当期)純利益 (千円)			375,616		1,046,794
純資産額 (千円)		12,567,196	14,846,857		14,626,905
総資産額 (千円)		16,277,821	17,246,170		19,037,955
1株当たり純資産額 (円)		1,540.01	1,633.87		1,621.56
1株当たり中間(当期)純利益 (円)			41.54		122.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)			40.33		120.53
自己資本比率 (%)		77.2	86.1		76.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			467,901		994,013
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			492,864		4,617,921
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			1,442,344		2,442,488
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)			2,681,722		4,142,875
従業員数 (名)		1,022	1,031		985

- (注) 1 当社は、第35期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。
- 2 第35期中間連結会計期間は、中間貸借対照表のみが連結対象であり、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成していないため、売上高等の連結経営成績、1株当たり中間純利益、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び中間連結キャッシュ・フローの状況については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 11月30日
売上高 (千円)	4,727,076	5,532,793	6,624,889	10,200,113	11,520,177
経常利益 (千円)	708,640	996,013	963,811	1,719,222	1,992,707
中間(当期)純利益 (千円)	407,664	583,822	563,128	989,396	1,254,072
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,376,050	1,384,234	2,192,677	1,376,050	2,132,756
発行済株式総数 (株)	8,150,400	8,161,400	9,088,100	8,150,400	9,009,800
純資産額 (千円)	11,662,377	12,660,136	15,128,813	12,286,781	14,807,860
総資産額 (千円)	13,685,963	16,138,431	17,414,582	14,456,979	19,095,260
1株当たり純資産額 (円)	1,431.05	1,551.40	1,664.90	1,507.33	1,641.65
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	50.02	71.62	62.27	121.07	146.82
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	49.92	71.07	60.47	120.26	144.83
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				30	40
自己資本比率 (%)	85.2	78.4	86.9	85.0	77.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	686,412	1,221,447		1,259,718	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,408	2,699,309		410,636	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	242,791	972,431		243,359	
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	4,246,511	4,584,469		5,089,305	
従業員数 (名)	1,029	1,008	1,009	986	965

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第34期中間、第34期及び第35期中間において、当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

3 1株当たり純資産額は期末の発行済株式総数から期末の自己株式数を控除した株式数を用いて算定し、1株当たり中間(当期)純利益は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数を用いて算定しております。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

5 第35期より連結財務諸表を作成しているため、第35期及び第36期中間の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、企業集団(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発	955
システム販売	13
仕入商品販売	
その他	
全社	63
合計	1,031

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年5月31日現在の従業員数は、1,009名であります。

従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

ジャステック従業員組合の組合員数は1,009名であり、ユニオンショップ制を採用しております。

なお、労使関係については、安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

上半期における世界経済は、原油価格の高止まりおよびインフレ懸念などの不安要素はあるものの、引き続き米国および中国の成長に牽引され、総じて堅調に推移いたしました。日本経済も、企業収益および雇用所得環境の改善が持続する中、設備投資および個人消費が増加し穏やかな景気回復が続きました。

このような環境下、当社を中心に展開するソフトウェア開発事業においては、企業の設備投資が情報化投資にも波及する中で、市場動向に即応した分野からの受注および顧客提案機会の創出に努めた結果、受注および売上高は計画を上回る伸びを達成することができました。管理面では、3月に情報セキュリティマネジメントシステム(I S M S)の認証を取得し、セキュリティ管理を徹底するとともに、さらなる内部統制の充実を図りました。

また、海外連結子会社を中心に展開するシステム販売事業においては、これからの事業として、引き続き業容拡大に努めました。

以上の結果、連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
金額(百万円)	6,670	722	776	375
前年同期比(%)				

(注) 前中間連結会計期間は、貸借対照表のみが連結対象であったため、前年同期比は記載しておりません。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(ソフトウェア開発事業)

顧客の情報化投資の積極化および制度改訂などにより、主として、流通・サービス業および電力・運輸業からの受注が拡大し、売上高は66億24百万円(前年同期比19.7%増)となりましたが、一部の大型案件の採算性悪化およびコスト削減要請により、営業利益は9億13百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

(前中間連結会計期間は、貸借対照表のみが連結対象であったため、前年同期比は前中間会計期間の当社のソフトウェア開発事業と比較しております。)

(システム販売事業)

海外子会社の類似画像検索に関する高い技術が認められ、仏政府が独政府と共同で推進するインターネットの次世代検索エンジン開発プロジェクト(QUAERO/クエロ)に参画するなど、業容拡大に努めました。当連結会計期間は、販売体制の拡充および研究開発に係る先行投資を実施しており、当上半期において、売上高は46百万円、営業損失は1億90百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、14億61百万円の減少となりました。その結果、前事業年度決算日(平成17年11月30日)の資金残高41億42百万円を受け、連結中間決算日の資金残高は26億81百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は4億67百万円となりました。この増加は、主に税金等調整前中間純利益7億76百万円および売上債権の減少4億37百万円などの資金の増加要因が、法人税等の支払5億33百万円およびその他負債の減少3億54百万円などの減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の減少は4億92百万円となりました。この減少は、主に投資有価証券の取得9億1百万円などの支出が、有価証券の満期償還3億円及び有価証券の売却等1億53百万円などの収入を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の減少は14億42百万円となりました。この減少は、主に短期借入金の返済19億39百万円及び配当金の支払3億60百万円などの資金の減少要因が、短期借入による収入7億40百万円などの収入を上回ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	市場別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	素材・建設業	106,938	9.7
	製造業	1,297,583	14.9
	金融・保険業	1,948,515	22.6
	電力・運輸業	1,333,117	18.4
	情報・通信業	1,188,764	3.2
	流通・サービス業	663,106	118.2
	官公庁・その他		
	小計	6,538,023	11.0
合計		6,538,023	11.0

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 生産実績は、ソフトウェア開発に係わるものであります。
 4 前中間連結会計期間は、貸借対照表のみが連結対象であったため、前年同期比は前中間会計期間の当社と比較しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	市場別セグメント	受注高		受注残高	
		金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	素材・建設業	143,870	57.4	108,564	106.1
	製造業	1,169,946	19.1	1,025,524	14.1
	金融・保険業	2,674,180	36.9	2,070,588	65.8
	電力・運輸業	1,486,050	1.1	1,239,564	15.1
	情報・通信業	1,174,073	3.0	634,411	11.5
	流通・サービス業	731,762	40.5	489,294	50.6
	官公庁・その他				
	小計	7,379,884	10.9	5,567,947	24.6
合計		7,379,884	10.9	5,567,947	24.6

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 受注状況は、ソフトウェア開発に係わるものであります。
 4 前中間連結会計期間は、貸借対照表のみが連結対象であったため、前年同期比は前中間会計期間の当社と比較しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	市場別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	素材・建設業	95,709	25.9
	製造業	1,311,926	7.6
	金融・保険業	1,751,980	15.8
	電力・運輸業	1,391,039	36.7
	情報・通信業	1,089,090	8.5
	流通・サービス業	985,142	276.5
	官公庁・その他		
	小計	6,624,889	19.7
システム販売		46,108	
仕入商品販売			
その他			
	合計	6,670,998	20.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前中間連結会計期間は、貸借対照表のみが連結対象であったため、前年同期比は前中間会計期間の当社と比較しております。

3 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第35期中間		第36期中間	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
株式会社ジェイティービー 情報システム			949,978	14.2
富士通株式会社	842,360	15.2	756,427	11.3
株式会社JALインフォテック	646,800	11.7		

(注) 総販売実績に対する割合が10%以上のものについて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、企業集団(当社及び当社の関係会社)の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、14,884千円であります。事業別の主な取り組みおよび成果は以下のとおりであります。

(ソフトウェア開発事業)

当事業を中心に展開する当社においては、様々な新技術が提唱される中で、その時点時点での技術的限界を見極め最適なシステム構築技術を顧客にサービスすべく、製造現場に根ざした技術ニーズおよび技術動向を把握した技術の改善と革新に重点を置き、研究を実施しております。

1 独自技術

- 生産管理システムの開発

ソフトウェア開発の生産性の向上および品質保証方式の基盤の確立を目的として、製造現場の要員も含めて、4名で次の研究を実施しております。

(1) ソフトウェアドキュメントの記述標準の定義

ソフトウェア開発で作成するソフトウェアドキュメントを幾つかに類型化し、その類型毎にソフトウェアドキュメントの記述標準を定義する研究を実施しております。

(2) 見積手法及び定量的管理プロセスの改善

プロセスの改善効果を定量化して予測し、測定し、監視し、処置するサイクルを、プロジェクト単位でも、個々の開発技術者単位でも、確実に効率的に運用できるよう、研究を実施しております。

2 技術情報収集及び適用

オープンシステム化、ネットワーク化、分散システム化に対応すべき技術を整理し、技術研究を推進するとともに、引き続き生産性の向上に有効な開発環境の改善、革新の研究を目的として、専任研究員1名、兼任研究員1名で次の研究を実施しております。

(1) Web技術

Webサービスの基盤技術および規格の変化を適宜組み入れて当社の教育カリキュラムに盛り込み、教育を通して技術の移入を実施しております。

(2) ソフトウェア開発プロセス

組込みソフトウェア開発の生産性および品質向上を目的として、組込みソフトウェア開発プロセスの研究を実施しております。

(3) ソフトウェア設計技術

ソフトウェア要求定義技術およびソフトウェアテスト技術の研究を実施しております。

(システム販売事業)

当事業を中心に展開する海外子会社3社においては、R & Dセクション4名にて、以下のテーマの研究開発に取り組んでおります。

1 コア技術革新

- (1) 動画アルゴリズムの開発
- (2) 画像タグ自動付加アルゴリズムの品質改善
- (3) 形状ディスクリプターの改善

2 バックエンド技術

- (1) 動画インデックス付加、サーチおよびマッチング機能
- (2) バッチタスクサービスインフラのインテグレーション

3 フロントエンド技術

- (1) ユーザーインターフェースの改善
- (2) 安定性改善
- (3) 表示グラフィックスの改善

4 試作品開発

- (1) 既存ソフトウェアへの画像マイニング機能のインテグレーション
- (2) オートスキャンでの画像自動タグ付加/クラシフィケーションモジュール
- (3) スタンドアローンでの使用を考慮した試作品の開発

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

- (注) 1 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
2 会社法第184条第2項(旧商法第218条第2項)の規定に基づき、平成18年6月1日付をもって定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は30,000,000株増加し、60,000,000株となりました。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年8月11日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,088,100	18,193,800	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	9,088,100	18,193,800		

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成18年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法第280条ノ19に規定する新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。
2 平成18年4月25日開催の取締役会において平成18年5月31日現在の株主に対して、会社法第183条(旧商法218条)の規定に基づき、平成18年6月1日付をもって普通株式1株を2株に分割することを決議いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成12年2月25日)

	中間会計期間末現在 (平成18年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年7月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140,000	280,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,260	1,630 (注)2
新株予約権の行使期間	平成14年3月1日～ 平成19年2月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,260 資本組入額 1,630	発行価格 1,630 資本組入額 815 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
 - (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
 - (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。
- 2 平成18年6月1日付をもって普通株式1株を2株の割合にて分割しており、平成18年6月1日以降「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整しております。

株主総会の特別決議(平成14年 2月27日)

	中間会計期間末現在 (平成18年 5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年 7月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	212,000	424,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,259	1,630 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成16年 3月 1日 ~ 平成21年 2月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,259 資本組入額 1,630	発行価格 1,630 資本組入額 815 (注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
 - (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
 - (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。
- 2 平成18年 6月 1日付をもって普通株式 1株を 2株の割合にて分割しており、平成18年 6月 1日以降「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整しております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成15年2月27日)

	中間会計期間末現在 (平成18年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年7月31日)
新株予約権の数(個)	1,614	1,569
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	161,400	313,800 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,478	739 (注)2
新株予約権の行使期間	平成17年3月1日～ 平成22年2月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,478 資本組入額 739	発行価格 739 資本組入額 370 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
 - (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
 - (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。
- 2 平成18年6月1日付をもって普通株式1株を2株の割合にて分割しており、平成18年6月1日以降「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整しております。

株主総会の特別決議(平成16年2月26日)

	中間会計期間末現在 (平成18年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年7月31日)
新株予約権の数(個)	3,099	3,056
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	309,900	611,200 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,791	896 (注)2
新株予約権の行使期間	平成18年3月1日～ 平成23年2月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,791 資本組入額 896	発行価格 896 資本組入額 448 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
 - (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
 - (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。
- 2 平成18年6月1日付をもって普通株式1株を2株の割合にて分割しており、平成18年6月1日以降「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整しております。

株主総会の特別決議(平成17年2月24日)

	中間会計期間末現在 (平成18年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年7月31日)
新株予約権の数(個)	3,420	3,420
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	342,000	684,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,949	975 (注)2
新株予約権の行使期間	平成19年3月1日～ 平成24年2月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,949 資本組入額 975	発行価格 975 資本組入額 488 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
 - (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
 - (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。
- 2 平成18年6月1日付をもって普通株式1株を2株の割合にて分割しており、平成18年6月1日以降「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整しております。

株主総会の特別決議(平成18年2月23日)

	中間会計期間末現在 (平成18年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年7月31日)
新株予約権の数(個)	3,870	3,870
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	387,000	774,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,640	1,320 (注)2
新株予約権の行使期間	平成20年3月1日～ 平成25年2月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,640 資本組入額 1,320	発行価格 1,320 資本組入額 660 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
 - (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
 - (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。
- 2 平成18年6月1日付をもって普通株式1株を2株の割合にて分割しており、平成18年6月1日以降「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月1日～ 平成18年5月31日(注)	78,300	9,088,100	59,920	2,192,677	59,907	2,072,379

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
神 山 茂	神奈川県横浜市青葉区	1,751	19.28
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	711	7.83
有限会社ササヤマ	神奈川県横浜市青葉区若草台18番地22	600	6.60
ジャステック従業員持株会	東京都港区高輪3丁目5番23号	511	5.63
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	457	5.03
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	296	3.26
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	237	2.61
ジェーピーモルガンチェースバ ンク (常任代理人 ㈱みずほコーポ レート銀行兜町証券決裁業務室)	JP MORGAN CHASE BANK WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2D 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	198	2.19
柴 山 泰 生	神奈川県横浜市旭区	160	1.77
庭 野 幸 夫	千葉県流山市	160	1.77
計		5,086	55.97

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,082,500	90,825	
単元未満株式(注)	普通株式 4,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,088,100		
総株主の議決権		90,825	

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャステック	東京都港区高輪3-5-23	1,100		1,100	0.01
計		1,100		1,100	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年12月	平成18年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	2,980	3,120	2,975	2,650	2,925	2,870 1,380
最低(円)	2,270	2,420	2,305	2,280	2,520	2,450 1,210

- (注) 1 最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名および職名		旧役名および職名		氏名	異動年月日
常務取締役 兼執行役員	製造本部特命担当	常務取締役 兼執行役員	営業本部副本部長	市田 行雄	平成18年4月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

(3) 前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)については、初めて中間連結財務諸表を作成しておりますが、前中間連結会計期間は中間貸借対照表のみが連結対象であるため、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,527,699		1,151,029		1,111,573	
2 売掛金		1,091,366		1,188,713		1,618,604	
3 有価証券		4,560,846		2,762,131		4,010,929	
4 たな卸資産		987,934		1,449,708		1,549,922	
5 その他		119,048		198,544		165,243	
6 貸倒引当金		3,085		3,869		4,753	
流動資産合計		8,283,811	50.9	6,746,257	39.1	8,451,520	44.4
固定資産							
1 有形固定資産	1	38,659	0.2	60,429	0.4	50,862	0.3
2 無形固定資産							
(1) 営業権		1,485,674		1,625,124		1,565,913	
(2) その他		631,241		548,065		595,178	
無形固定資産合計		2,116,915	13.0	2,173,190	12.6	2,161,091	11.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,249,759		7,611,228		7,763,355	
(2) 繰延税金資産		88,304		105,157		67,459	
(3) 差入敷金		219,578		228,577		220,344	
(4) 保険積立金		241,923		240,161		240,364	
(5) 前払年金費用				37,960		44,218	
(6) その他		39,719		44,056		39,587	
(7) 貸倒引当金		850		850		850	
投資その他の資産 合計		5,838,435	35.9	8,266,292	47.9	8,374,480	44.0
固定資産合計		7,994,010	49.1	10,499,912	60.9	10,586,434	55.6
資産合計		16,277,821	100.0	17,246,170	100.0	19,037,955	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	289,961		355,982		391,248	
2	短期借入金	1,262,673		75,338		1,272,013	
3	未払法人税等	437,308		395,489		528,112	
4	未払金	837,855		816,186		1,354,948	
5	プログラム保証 引当金	10,345		13,621		12,441	
6	役員賞与引当金			1,368			
7	その他	161,039		132,744		200,410	
	流動負債合計	2,999,184	18.4	1,790,729	10.4	3,759,174	19.8
固定負債							
1	退職給付引当金	112,913					
2	役員退職慰労引当金	589,474		581,640		603,314	
3	その他	9,052		26,943		48,561	
	固定負債合計	711,441	4.4	608,583	3.5	651,876	3.4
	負債合計	3,710,625	22.8	2,399,313	13.9	4,411,050	23.2
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
	資本金	1,384,234	8.5			2,132,756	11.2
	資本剰余金	1,264,553	7.8			2,012,471	10.5
	利益剰余金	9,776,949	60.0			10,239,922	53.8
	その他有価証券 評価差額金	130,685	0.8			111,804	0.6
	為替換算調整勘定	12,566	0.1			131,829	0.7
	自己株式	1,792	0.0			1,879	0.0
	資本合計	12,567,196	77.2			14,626,905	76.8
	負債、少数株主持分 及び資本合計	16,277,821	100.0			19,037,955	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,192,677			
2 資本剰余金				2,072,379			
3 利益剰余金				10,236,608			
4 自己株式				2,337			
株主資本合計				14,499,327	84.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				129,189			
2 為替換算調整勘定				218,339			
評価・換算差額等 合計				347,529	2.0		
純資産合計				14,846,857	86.1		
負債純資産合計				17,246,170	100.0		

【中間連結損益計算書】

前中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項1(1)に記載のとおり、中間連結損益計算書は作成しておりません。

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			6,670,998	100.0	11,559,411	100.0	
売上原価			5,161,058	77.4	8,734,107	75.6	
売上総利益			1,509,939	22.6	2,825,303	24.4	
販売費及び一般管理費	1		787,021	11.8	1,229,981	10.6	
営業利益			722,918	10.8	1,595,322	13.8	
営業外収益							
受取利息		3,192			211		
有価証券利息		71,205			110,163		
投資有価証券売却益					77,776		
保険配当金		12,740			13,819		
投資有価証券投資利益		25,911			47,523		
その他		11,568			5,523		
計			124,618	1.9	255,017	2.2	
営業外費用							
支払利息		2,755			5,772		
投資有価証券評価損		61,356			14,301		
新株発行費		1,853			21,798		
その他		5,271			13,739		
計			71,237	1.1	55,611	0.5	
経常利益			776,299	11.6	1,794,728	15.5	
特別利益							
貸倒引当金戻入		884			621		
確定拠出年金移行差益					142,554		
計			884	0.0	143,175	1.3	
特別損失							
固定資産除売却損	2	725			998		
和解金					9,298		
計			725	0.0	10,296	0.1	
税金等調整前 中間(当期)純利益			776,458	11.6	1,927,607	16.7	
法人税、住民税 及び事業税		422,100			894,807		
法人税等調整額		21,258	400,841	6.0	13,995	880,812	7.6
中間(当期)純利益			375,616	5.6	1,046,794	9.1	

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日残高(千円)	2,132,756	2,012,471	10,239,922	1,879	14,383,271
中間連結会計期間中の変動額 (千円)					
新株の発行	59,920	59,907			119,827
剰余金の配当			360,352		360,352
役員賞与の支給			18,577		18,577
中間純利益			375,616		375,616
自己株式の取得				457	457
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	59,920	59,907	3,313	457	116,056
平成18年5月31日残高(千円)	2,192,677	2,072,379	10,236,608	2,337	14,499,327

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
平成17年11月30日残高(千円)	111,804	131,829	14,626,905
中間連結会計期間中の変動額 (千円)			
新株の発行			119,827
剰余金の配当			360,352
役員賞与の支給			18,577
中間純利益			375,616
自己株式の取得			457
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	17,384	86,510	103,895
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	17,384	86,510	219,951
平成18年5月31日残高(千円)	129,189	218,339	14,846,857

【中間連結剰余金計算書】

前中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項1(1)に記載のとおり、中間連結剰余金計算書は作成していません。

		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,256,380
資本剰余金増加高			
1 増資による新株発行		715,846	
2 新株予約権の行使による新株発行		40,245	756,091
資本剰余金期末残高			2,012,471
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			9,545,857
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,046,794	1,046,794
利益剰余金減少高			
1 配当金		244,486	
2 役員賞与		2,736	
3 新規連結による減少高		105,507	352,729
利益剰余金期末残高			10,239,922

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

前中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項1(1)に記載のとおり、中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益		776,458	1,927,607
2 減価償却費		100,485	117,274
3 貸倒引当金の増加額(減少額())		884	621
4 プログラム保証引当金の増加額		1,180	2,853
5 退職給付引当金の増加額(減少額())			62,481
6 役員退職慰労引当金の増加額(減少額())		21,674	23,784
7 受取利息及び受取配当金等		113,061	171,745
8 支払利息		2,755	5,772
9 為替差損(差益())			1,160
10 固定資産除売却損		725	998
11 投資有価証券売却益			77,776
12 投資有価証券評価損		61,356	14,301
13 売上債権の減少額		437,179	202,247
14 たな卸資産の減少額(増加額())		100,213	779,154
15 前払年金費用の減少額(増加額())		6,257	44,218
16 仕入債務の増加額(減少額())		35,707	162,104
17 その他資産の減少額(増加額())		63,276	8,088
18 その他負債の増加額(減少額())		354,443	372,947
19 役員賞与		18,577	2,736
20 その他		6,175	27,461
小計		885,162	1,709,371
21 利息及び配当金の受取額		120,817	169,054
22 利息の支払額		4,084	4,443
23 法人税等の支払額		533,993	879,969
営業活動によるキャッシュ・フロー		467,901	994,013
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金預入による支出		20,000	30,000
2 定期預金払戻による収入		20,000	130,000
3 有価証券の取得による支出			144,100
4 有価証券の売却等による収入		153,849	
5 有価証券の満期償還による収入		300,000	900,000
6 有形固定資産の取得による支出		18,687	7,213
7 有形固定資産の売却による収入		2,857	
8 無形固定資産の取得による支出		28,787	37,643
9 投資有価証券の取得による支出		901,500	4,524,080
10 投資有価証券の売却等による収入			942,501
11 貸付けによる支出		4,600	
12 新規連結子会社株式の取得による支出	2		1,934,186
13 契約による敷金の支出		8,560	1,503
14 解約による敷金の回収		470	8,318
15 契約による保険積立金の支出		573	676
16 解約による保険積立金の収入			80,593
17 その他		12,669	70
投資活動によるキャッシュ・フロー		492,864	4,617,921

		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入		740,000	1,660,000
2 短期借入金の返済による支出		1,939,401	463,466
3 株式の発行による収入		117,973	1,490,999
4 自己株式純増加額		457	259
5 配当金の支払額		360,459	244,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,442,344	2,442,488
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,153	37,240
現金及び現金同等物の増加額(減少額())		1,461,153	1,144,178
現金及び現金同等物の期首残高		4,142,875	5,089,305
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			197,748
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	2,681,722	4,142,875

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 JASTEC International, Inc. LTU Technologies S.A.S. LTU Technologies Inc. JASTEC International, Inc.は、持株会社として在外子会社の事業活動の支配に関して重要性が増加したことから、当中間連結会計期間末より連結子会社といたしました。</p> <p>LTU Technologies S.A.S.は、当社100%出資米国子会社 JASTEC International, Inc.において平成17年3月に株式を100%新規取得したことにより、新たに連結子会社としております。</p> <p>また、LTU Technologies Inc.は、LTU Technologies S.A.S.の米国現地法人子会社であります。</p> <p>なお、LTU Technologies S.A.S.及び LTU Technologies Inc.のみなし取得日を当中間連結会計期間末としており、また JASTEC International, Inc.の当中間連結会計期間における売上高及び中間純損益(持分に見合う額)の重要性がないため、当中間連結会計期間は中間連結貸借対照表のみを作成しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 株式会社アドバート 連結の範囲から除いた理由 株式会社アドバートは小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため非連結子会社としております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 JASTEC International, Inc. LTU Technologies S.A.S. LTU Technologies Inc.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 株式会社アドバート 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 JASTEC International, Inc. LTU Technologies S.A.S. LTU Technologies Inc. JASTEC International, Inc.は、持株会社として在外子会社の事業活動の支配に関して重要性が増加したことから、当連結会計期間末より連結子会社といたしました。</p> <p>LTU Technologies S.A.S.は、当社100%出資米国子会社 JASTEC International, Inc.において平成17年3月に株式を100%新規取得したことにより、新たに連結子会社としております。</p> <p>また、LTU Technologies Inc.は、LTU Technologies S.A.S.の米国子会社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 株式会社アドバート 連結の範囲から除いた理由 株式会社アドバートは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため非連結子会社としております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社アドバート 同社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社アドバート 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社アドバート 同社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>すべての連結子会社の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 当中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～24年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 当中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の無形固定資産については、所在地国の会計処理基準に基づく定額法を採用しております(米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」により処理しております。)</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>プログラム保証引当金 当社は、販売済ソフトウェア製品の保証期間中における補修費に充てるため、売上高に対応した補修費を過去の実績に基づいて計上しております。</p>	<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社の無形固定資産については、所在地国の会計処理基準に基づく定額法を採用しております(米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」により処理しており、償却は行っておりません。)</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>プログラム保証引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>プログラム保証引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
		<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理をしておりました役員賞与は、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生した期間の費用として処理しております。これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,368千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用し、未認識年金資産を数理計算上の差異として費用の減額処理の対象としております。これにより、従来の方法と比較して、売上総利益が7,801千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ9,045千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 (前払年金費用) 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年11月に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、本移行に伴う影響額142,554千円は「確定拠出年金移行差益」として特別利益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、中間連結貸借対照表上流動負債のその他に含めて計上しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1 (1)に記載のとおり、中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)を適用し、表示方法を資本の部から、純資産の部に変更しております。なお、この変更による従来の資本の部の合計に相当する額14,846,857千円と、純資産の部の額に差異はありません。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 49,335千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 118,220千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 116,583千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 69,141 千円 給与及び賞与 264,254 千円 福利厚生費 44,217 千円 支払手数料 71,448 千円 役員退職慰労引当金繰入 13,389 千円 退職給付費用 13,134 千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 127,673 千円 給与及び賞与 469,936 千円 福利厚生費 68,272 千円 支払手数料 105,990 千円 役員退職慰労引当金繰入 27,284 千円 退職給付費用 32,018 千円
2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 725 千円	2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 975 千円 工具、器具及び備品 23 千円 計 998 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間
(自 平成17年12月1日
至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	9,009,800株	78,300株		9,088,100株	注1
合計	9,009,800株	78,300株		9,088,100株	
自己株式 普通株式	989株	184株		1,173株	注2
合計	989株	184株		1,173株	

(注1) 普通株式の増加78,300株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式の増加184株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年2月23日 定時株主総会	普通株式	360,352千円	40円	平成17年11月30日	平成18年2月23日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの
該当する事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,151,029 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,762,131 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,913,160 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000 千円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">1,201,438 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,681,722 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,151,029 千円	有価証券勘定	2,762,131 千円	計	3,913,160 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000 千円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,201,438 千円	現金及び現金同等物	2,681,722 千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,111,573 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,010,929 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,122,503 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000 千円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">949,627 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,142,875 千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たにLTU Technologies S.A.S.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">67,254 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,021,415 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">134,758 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9,052 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">LTU Technologies S.A.S.株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,944,857 千円</td> </tr> <tr> <td>LTU Technologies S.A.S.の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,670 千円</td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">LTU Technologies S.A.S.株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,934,186 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,111,573 千円	有価証券勘定	4,010,929 千円	計	5,122,503 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000 千円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	949,627 千円	現金及び現金同等物	4,142,875 千円	流動資産	67,254 千円	固定資産	2,021,415 千円	流動負債	134,758 千円	固定負債	9,052 千円	LTU Technologies S.A.S.株式の取得価額	1,944,857 千円	LTU Technologies S.A.S.の現金及び現金同等物	10,670 千円	差引:		LTU Technologies S.A.S.株式取得のための支出	1,934,186 千円
現金及び預金勘定	1,151,029 千円																																								
有価証券勘定	2,762,131 千円																																								
計	3,913,160 千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000 千円																																								
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,201,438 千円																																								
現金及び現金同等物	2,681,722 千円																																								
現金及び預金勘定	1,111,573 千円																																								
有価証券勘定	4,010,929 千円																																								
計	5,122,503 千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000 千円																																								
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	949,627 千円																																								
現金及び現金同等物	4,142,875 千円																																								
流動資産	67,254 千円																																								
固定資産	2,021,415 千円																																								
流動負債	134,758 千円																																								
固定負債	9,052 千円																																								
LTU Technologies S.A.S.株式の取得価額	1,944,857 千円																																								
LTU Technologies S.A.S.の現金及び現金同等物	10,670 千円																																								
差引:																																									
LTU Technologies S.A.S.株式取得のための支出	1,934,186 千円																																								

[次へ](#)

(リース取引関係)

(単位 千円)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>254,017</td> <td>16,029</td> <td>270,046</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>177,047</td> <td>14,795</td> <td>191,842</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>76,969</td> <td>1,233</td> <td>78,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>59,192</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,538</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,006</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,480</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>941</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	254,017	16,029	270,046	減価償却累計額相当額	177,047	14,795	191,842	中間期末残高相当額	76,969	1,233	78,203	1年以内	59,192	1年超	60,538	合計	119,731	支払リース料	42,006	減価償却費相当額	27,480	支払利息相当額	941	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>215,336</td> <td>1,802</td> <td>217,138</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>145,005</td> <td>1,424</td> <td>146,429</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>70,331</td> <td>377</td> <td>70,708</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>44,463</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,097</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,439</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,059</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>697</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	215,336	1,802	217,138	減価償却累計額相当額	145,005	1,424	146,429	中間期末残高相当額	70,331	377	70,708	1年以内	44,463	1年超	57,097	合計	101,560	支払リース料	29,439	減価償却費相当額	22,059	支払利息相当額	697	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>242,751</td> <td>16,252</td> <td>259,004</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>187,858</td> <td>15,645</td> <td>203,504</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>54,892</td> <td>606</td> <td>55,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>46,117</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,913</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,910</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,552</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,781</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	242,751	16,252	259,004	減価償却累計額相当額	187,858	15,645	203,504	期末残高相当額	54,892	606	55,499	1年以内	46,117	1年超	46,913	合計	93,030	支払リース料	75,910	減価償却費相当額	56,552	支払利息相当額	1,781
	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																																																			
取得価額相当額	254,017	16,029	270,046																																																																																			
減価償却累計額相当額	177,047	14,795	191,842																																																																																			
中間期末残高相当額	76,969	1,233	78,203																																																																																			
1年以内	59,192																																																																																					
1年超	60,538																																																																																					
合計	119,731																																																																																					
支払リース料	42,006																																																																																					
減価償却費相当額	27,480																																																																																					
支払利息相当額	941																																																																																					
	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																																																			
取得価額相当額	215,336	1,802	217,138																																																																																			
減価償却累計額相当額	145,005	1,424	146,429																																																																																			
中間期末残高相当額	70,331	377	70,708																																																																																			
1年以内	44,463																																																																																					
1年超	57,097																																																																																					
合計	101,560																																																																																					
支払リース料	29,439																																																																																					
減価償却費相当額	22,059																																																																																					
支払利息相当額	697																																																																																					
	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																																																			
取得価額相当額	242,751	16,252	259,004																																																																																			
減価償却累計額相当額	187,858	15,645	203,504																																																																																			
期末残高相当額	54,892	606	55,499																																																																																			
1年以内	46,117																																																																																					
1年超	46,913																																																																																					
合計	93,030																																																																																					
支払リース料	75,910																																																																																					
減価償却費相当額	56,552																																																																																					
支払利息相当額	1,781																																																																																					
<p>2 オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,221</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,221</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10,221	1年超		合計	10,221	<p>2 オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,042</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,042</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,042	1年超		合計	11,042	<p>2 オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,053</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,053</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,053	1年超		合計	4,053																																																																		
1年以内	10,221																																																																																					
1年超																																																																																						
合計	10,221																																																																																					
1年以内	11,042																																																																																					
1年超																																																																																						
合計	11,042																																																																																					
1年以内	4,053																																																																																					
1年超																																																																																						
合計	4,053																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年5月31日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
満期保有目的の債券 社債	4,109,402	4,091,080	18,322
計	4,109,402	4,091,080	18,322
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	27,187	26,202	985
社債	200,000	200,240	240
公社債投資信託等	917,241	1,137,345	220,103
計	1,144,428	1,363,787	219,358

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 公社債投資信託(MMF等)	2,160,146
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	1,500,895
非上場株式	30,000
匿名組合等への出資	636,374
計	4,327,416

当中間連結会計期間末(平成18年5月31日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
満期保有目的の債券 社債	4,305,335	4,243,319	62,016
計	4,305,335	4,243,319	62,016
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	27,187	34,618	7,430
社債	800,000	772,040	27,960
公社債投資信託等	2,530,730	2,689,152	158,422
計	3,357,917	3,495,810	137,893

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
公社債投資信託(MMF等)	1,560,693
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	
非上場株式	30,000
匿名組合等への出資	971,520
計	2,562,213

前連結会計年度(平成17年11月30日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
満期保有目的の債券 社債	4,007,368	3,952,550	54,818
計	4,007,368	3,952,550	54,818
区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	27,187	33,550	6,362
社債	800,000	792,842	7,158
公社債投資信託等	2,533,254	2,706,700	173,445
計	3,360,441	3,533,092	172,650

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 公社債投資信託(MMF等)	1,860,406
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	1,200,895
非上場株式	30,000
匿名組合等への出資	983,414
計	4,074,717

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
デリバティブ取引を全く利用して おりませんので該当事項はありませ ん。	同左	当社はデリバティブ取引を全く利用 しておりませんので該当事項はあり ません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

中間連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	システム 販売事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,624,889	46,108	6,670,998		6,670,998
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,624,889	46,108	6,670,998		6,670,998
営業費用	5,711,340	236,739	5,948,079		5,948,079
営業利益 (又は営業損失)	913,549	190,631	722,918		722,918

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	システム 販売事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,520,177	39,234	11,559,411		11,559,411
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	11,520,177	39,234	11,559,411		11,559,411
営業費用	9,730,991	233,097	9,964,088		9,964,088
営業利益 (又は営業損失)	1,789,185	193,863	1,595,322		1,595,322

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、(社)情報サービス産業協会が公表した「情報サービス産業における有価証券報告書の記載モデル」に基づいております。

2 各事業の主な内容

(1) ソフトウェア開発事業

一括請負契約に基づき、情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を総合したソフトウェア製品の製造販売を行う事業であります。

(2) システム販売事業

不特定多数のユーザー向けに開発したソフトウェア製品の販売を行う事業であります。

3 会計処理の方法の変更

(当中間連結会計期間)

(1) 役員賞与の処理方法の変更

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理をしておりました役員賞与は、当中間連結会計期間より、発生した期間の費用として処理することとしております。これにより、従来の方法と比較して、ソフトウェア開発事業の営業費用が1,368千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 未認識年金資産の処理方法の変更

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当中間連結会計期間より、未認識年金資産を数理計算上の差異として費用の減額処理の対象としております。これにより、従来の方法と比較して、ソフトウェア開発事業の営業費用が9,045千円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

中間連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	仏国 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,624,889	10,072	36,035	6,670,998		6,670,998
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			3,547	3,547	(3,547)	
計	6,624,889	10,072	39,583	6,674,546	(3,547)	6,670,998
営業費用	5,711,340	135,057	105,229	5,951,627	(3,547)	5,948,079
営業利益 (又は営業損失)	913,549	124,984	65,646	722,918		722,918

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	仏国 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,520,177	12,671	26,563	11,559,411		11,559,411
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,825	1,825	(1,825)	
計	11,520,177	12,671	28,388	11,561,236	(1,825)	11,559,411
営業費用	9,730,991	139,037	95,885	9,965,913	(1,825)	9,964,088
営業利益 (又は営業損失)	1,789,185	126,366	67,497	1,595,322		1,595,322

(注) 1 会計処理の方法の変更

(当中間連結会計期間)

(1) 役員賞与の処理方法の変更

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理をしておりました役員賞与は、当中間連結会計期間より、発生した期間の費用として処理することとしております。これにより、従来の方法と比較して、日本の営業費用が1,368千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 未認識年金資産の処理方法の変更

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当中間連結会計期間より、未認識年金資産を数理計算上の差異として費用の減額処理の対象としております。これにより、従来の方法と比較して、日本の営業費用が9,045千円減少し、営業利益が同額増加しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

中間連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(ストック・オプションに関する注記)

当中間会計期間において付与したストック・オプションの内容は以下のとおりであります。

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名及び従業員164名
ストックオプション数	普通株式387,000株
付与日	平成18年2月23日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成20年2月29日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成18年2月23日～平成20年2月29日
権利行使期間	平成20年3月1日～平成25年2月20日
権利行使価格	2,640.00円

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額	1,540円01銭	1,633円87銭	1,621円56銭
1株当たり中間(当期)純利益	中間連結損益計算書を作成していないため、記載していません。	41円54銭	122円19銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	同上	40円33銭	120円53銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	千円	375,616千円	1,046,794千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円	18,577千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(千円)	(千円)	(18,577千円)
普通株式に係る中間(当期) 純利益	千円	375,616千円	1,028,217千円
普通株式の期中平均株式数	株	9,042,912株	8,414,872株
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	千円	千円	千円
普通株式増加数	株	269,844株	115,623株
(うち新株予約権)	(株)	(269,844株)	(115,623株)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要		新株予約権(注)の目的 となる種類：普通株式 新株予約権(注)の目的 となる株式の総数： 1,282,456株	新株予約権(注)の目的 となる種類：普通株式 新株予約権(注)の目的 となる株式の総数： 1,130,977株

(注) 旧商法第280条ノ19に規定する新株引受権を含んでおります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																					
<p>1 当社は、平成17年7月19日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成17年8月4日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年8月4日付で資本金は2,007,234千円、発行済株式総数は8,861,400株となっております。</p> <p>募集の方法 一般募集 発行株式数 普通株式 700,000株 発行価格 1株につき 1,876円 発行価額 1株につき 1,779.25円 資本組入額 1株につき 890円 払込期日 平成17年8月4日 配当起算日 平成17年6月1日 資金の用途 本一般募集と同日付をもって決議された第三者割当増資の手取金と合わせて、借入金返済及び運転資金に充当する予定であります。</p> <p>2 当社は、平成17年7月19日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、105,000株を上限とする第三者割当増資を決議いたしました。</p>	<p>平成18年4月25日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成18年6月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合にて分割しております。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 9,088,100株 (2) 分割の方法 平成18年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2 配当起算日 平成18年6月1日</p> <p>3 発行可能株式総数の増加 今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項(旧商法第218条第2項)の規定に基づき、平成18年6月1日付をもって、当社定款第5条を変更し、発行する株式の総数を30,000,000株増加し、60,000,000株としております。</p> <p>4 ストック・オプションの権利行使価格の調整 今回の株式分割に伴い、ストック・オプションの1株当たりの権利行使価格を平成18年6月1日以降、次のとおり調整しております。</p> <table border="1" data-bbox="512 1261 906 1861"> <thead> <tr> <th></th> <th>調整前 行使価格</th> <th>調整後 行使価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成12年 ストック オプション</td> <td>3,260円</td> <td>1,630円</td> </tr> <tr> <td>平成14年 ストック オプション</td> <td>3,259円</td> <td>1,630円</td> </tr> <tr> <td>平成15年 ストック オプション</td> <td>1,478円</td> <td>739円</td> </tr> <tr> <td>平成16年 ストック オプション</td> <td>1,791円</td> <td>896円</td> </tr> <tr> <td>平成17年 ストック オプション</td> <td>1,949円</td> <td>975円</td> </tr> <tr> <td>平成18年 ストック オプション</td> <td>2,640円</td> <td>1,320円</td> </tr> </tbody> </table>		調整前 行使価格	調整後 行使価格	平成12年 ストック オプション	3,260円	1,630円	平成14年 ストック オプション	3,259円	1,630円	平成15年 ストック オプション	1,478円	739円	平成16年 ストック オプション	1,791円	896円	平成17年 ストック オプション	1,949円	975円	平成18年 ストック オプション	2,640円	1,320円	<p>平成18年2月23日開催の定時株主総会において、次のように当社従業員に特に有利な条件をもって商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)を発行することを決議いたしました。</p> <p>1 付与対象者の区分及び人数 平成18年2月23日在職の当社取締役1名及び従業員165名</p> <p>2 新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式</p> <p>3 新株予約権の目的となる株式の数 対象者に対して合計388,000株を上限として付与する。</p> <p>4 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という)の平均値(終値のない日を除く)または発行日の終値(当日に終値がない場合には、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。</p> <p>5 新株予約権行使期間 平成20年3月1日から平成25年2月20日まで</p>
	調整前 行使価格	調整後 行使価格																					
平成12年 ストック オプション	3,260円	1,630円																					
平成14年 ストック オプション	3,259円	1,630円																					
平成15年 ストック オプション	1,478円	739円																					
平成16年 ストック オプション	1,791円	896円																					
平成17年 ストック オプション	1,949円	975円																					
平成18年 ストック オプション	2,640円	1,320円																					

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度
1株当たり 純資産 770円01銭	1株当たり 純資産 816円94銭	1株当たり 純資産 810円78銭
1株当たり 中間純利益 20円77銭	1株当たり 中間純利益 20円77銭	1株当たり 当期純利益 61円10銭
潜在株式 調整後1 株当たり 中間純利 益	潜在株式 調整後1 株当たり 中間純利 益 20円17銭	潜在株式 調整後1 株当たり 当期純利 益 60円27銭

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	953,427		844,229		936,321	
2		売掛金	1,047,061		1,179,974		1,591,270	
3		有価証券	4,560,846		2,762,131		3,861,822	
4		たな卸資産	987,934		1,449,708		1,549,922	
5		関係会社短期貸付金			100,000			
6		その他	106,332		180,708		144,399	
7		貸倒引当金	3,085		3,869		4,753	
		流動資産合計	7,652,517	47.4	6,512,884	37.4	8,078,984	42.3
固定資産								
1	1	有形固定資産	28,611	0.2	44,411	0.2	35,110	0.2
2		無形固定資産	107,715	0.7	81,279	0.5	96,384	0.5
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	5,239,759		7,601,228		7,753,355	
		(2) 関係会社株式	2,523,992		2,523,992		2,523,992	
		(3) 従業員長期貸付金			4,600			
		(4) 繰延税金資産	88,304		105,157		67,459	
		(5) 差入敷金	216,738		224,299		216,652	
		(6) 保険積立金	241,923		240,161		240,364	
		(7) 前払年金費用			37,960		44,218	
		(8) その他	39,719		39,456		39,587	
		(9) 貸倒引当金	850		850		850	
		投資その他の資産合計	8,349,587	51.7	10,776,006	61.9	10,884,781	57.0
		固定資産合計	8,485,914	52.6	10,901,697	62.6	11,016,275	57.7
		資産合計	16,138,431	100.0	17,414,582	100.0	19,095,260	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	281,170		348,742		378,705	
2	短期借入金	1,200,000				1,200,000	
3	未払金	753,989		793,974		1,485,844	
4	未払法人税等	433,112		395,489		528,112	
5	プログラム保証引当金	10,345		13,621		12,441	
6	役員賞与引当金			1,368			
7	その他	97,289		123,990		30,421	
	流動負債合計	2,775,906	17.2	1,677,185	9.6	3,635,524	19.0
固定負債							
1	退職給付引当金	112,913					
2	役員退職慰労引当金	589,474		581,640		603,314	
3	その他			26,943		48,561	
	固定負債合計	702,388	4.4	608,583	3.5	651,876	3.5
	負債合計	3,478,294	21.6	2,285,768	13.1	4,287,400	22.5
(資本の部)							
資本金							
	資本剰余金	1,384,234	8.6			2,132,756	11.2
1	資本準備金	1,264,553				2,012,471	
	資本剰余金合計	1,264,553	7.8			2,012,471	10.5
利益剰余金							
1	利益準備金	123,065				123,065	
2	任意積立金	9,175,418				9,175,418	
3	中間(当期)未処分利益	583,972				1,254,222	
	利益剰余金合計	9,882,456	61.2			10,552,706	55.2
	その他有価証券評価差額金	130,685	0.8			111,804	0.6
	自己株式	1,792	0.0			1,879	0.0
	資本合計	12,660,136	78.4			14,807,860	77.5
	負債・資本合計	16,138,431	100.0			19,095,260	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,192,677	12.6		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				2,072,379			
資本剰余金合計				2,072,379	11.9		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				123,065			
(2) その他利益剰余金							
プログラム等準備金				210,060			
別途積立金				9,813,300			
繰越利益剰余金				590,479			
利益剰余金合計				10,736,905	61.7		
4 自己株式				2,337	0.0		
株主資本合計				14,999,624	86.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				129,189			
評価・換算差額等 合計				129,189	0.7		
純資産合計				15,128,813	86.9		
負債純資産合計				17,414,582	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,532,793	100.0	6,624,889	100.0	11,520,177	100.0
売上原価		4,112,493	74.3	5,143,623	77.6	8,712,015	75.6
売上総利益		1,420,300	25.7	1,481,266	22.4	2,808,161	24.4
販売費及び一般管理費		505,121	9.2	567,717	8.6	1,018,975	8.9
営業利益		915,179	16.5	913,549	13.8	1,789,185	15.5
営業外収益							
1 受取利息		17		73		25	
2 有価証券利息		46,164		71,205		110,163	
3 その他	2	40,235		50,221		143,468	
計		86,417	1.6	121,499	1.8	253,657	2.2
営業外費用							
1 支払利息		1,799		2,755		5,748	
2 投資有価証券評価損				61,356		14,301	
3 その他	3	3,784		7,125		30,086	
計		5,583	0.1	71,237	1.1	50,136	0.4
経常利益		996,013	18.0	963,811	14.5	1,992,707	17.3
特別利益							
1 貸倒引当金戻入		2,289		884		621	
2 確定拠出年金移行差益						142,554	
計		2,289	0.0	884	0.0	143,175	1.2
特別損失							
1 固定資産除売却損		998		725		998	
計		998	0.0	725	0.0	998	0.0
税引前中間(当期)純利益		997,303	18.0	963,970	14.5	2,134,884	18.5
法人税、住民税 及び事業税		430,307		422,100		894,807	
法人税等調整額		16,826	7.4	21,258	6.0	13,995	7.6
中間(当期)純利益		583,822	10.6	563,128	8.5	1,254,072	10.9
前期繰越利益		150				150	
中間(当期)未処分利益		583,972				1,254,222	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				プログラム等準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成17年11月30日残高(千円)	2,132,756	2,012,471	123,065	289,118	8,886,300	1,254,222
中間会計期間中の変動額(千円)						
新株の発行	59,920	59,907				
剰余金の配当						360,352
役員賞与の支給						18,577
プログラム等準備金の取崩				79,058		79,058
別途積立金の積立					927,000	927,000
中間純利益						563,128
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	59,920	59,907		79,058	927,000	663,742
平成18年5月31日残高(千円)	2,192,677	2,072,379	123,065	210,060	9,813,300	590,479

	株主資本		評価・換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
平成17年11月30日残高(千円)	1,879	14,696,055	111,804	14,807,860
中間会計期間中の変動額(千円)				
新株の発行		119,827		119,827
剰余金の配当		360,352		360,352
役員賞与の支給		18,577		18,577
プログラム等準備金の取崩				
別途積立金の積立				
中間純利益		563,128		563,128
自己株式の取得	457	457		457
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			17,384	17,384
中間会計期間中の変動額合計(千円)	457	303,568	17,384	320,953
平成18年5月31日残高(千円)	2,337	14,999,624	129,189	15,128,813

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前中間(当期)純利益		997,303
2 減価償却費		23,244
3 貸倒引当金の減少額		2,289
4 プログラム保証引当金の増加額(減少額())		757
5 退職給付引当金の増加額(減少額())		50,432
6 役員退職慰労引当金の増加額		9,944
7 受取利息及び受取配当金等		83,560
8 支払利息		1,799
9 為替差益		637
10 固定資産除売却損		998
11 投資有価証券評価損(戻入())		572
12 売上債権の減少額		749,371
13 たな卸資産の増加額		217,165
14 仕入債務の増加額(減少額())		61,402
15 その他資産の減少額		4,158
16 その他負債の増加額(減少額())		30,843
17 役員賞与		2,736
18 その他		2,842
小計		1,626,138
19 利息及び配当金の受取額等		80,116
20 利息の支払額		470
21 法人税等の支払額		484,336
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,221,447

		前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金預入による支出		20,000
2 定期預金払戻による収入		120,000
3 有価証券の満期償還による収入		300,000
4 有形固定資産の取得による支出		204
5 無形固定資産の取得による支出		5,701
6 投資有価証券の取得による支出		1,194,843
7 投資有価証券の売却等による収入		300,000
8 関係会社株式の取得による支出		2,286,492
9 契約による敷金の支出		574
10 解約による敷金の回収		7,978
11 契約による保険積立金の支出		136
12 解約による保険積立金の収入		80,593
13 その他		70
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,699,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入による収入		1,430,000
2 短期借入金の返済による支出		230,000
3 株式の発行による収入		16,357
4 自己株式純増加額		173
5 配当金の支払額		243,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		972,431
現金及び現金同等物に係る換算差額		594
現金及び現金同等物の増加額(減少())		504,836
現金及び現金同等物の期首残高		5,089,305
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	4,584,469

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

摘要	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～24年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) プログラム保証引当金 販売済ソフトウェア製品の保証期間中における補修費に充てるため、売上高に対応した補修費を過去の実績に基づいて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) プログラム保証引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) プログラム保証引当金 同左</p>

摘要	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理をしておりました役員賞与は、当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,368千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 (前払年金費用)</p> <p>同左</p>	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 (前払年金費用)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>

摘要	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額相当額を計上しております。	(会計方針の変更) 当中間会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用し、未認識年金資産を数理計算上の差異として費用の減額処理の対象としております。これにより売上総利益が7,801千円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ9,045千円増加しております。 (5) 役員退職慰労引当金 同左	(追加情報) 当社は、平成17年11月に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、本移行に伴う影響額142,554千円は「確定拠出年金移行差益」として特別利益に計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 同左
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。		
7 収益及び費用の計上基準	長期請負契約(契約期間一年超)の収益計上については、業務進行基準を、その他の請負契約については業務完成基準を適用しております。 なお、業務進行基準によった売上高はありません。	同左	同左

摘要	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、中間貸借対照表上流動負債のその他に含めて計上しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)を適用し、表示方法を資本の部から、純資産の部に変更しております。なお、この変更による従来資本の部の合計に相当する額15,128,813千円と、純資産の部の額に差異はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1 投資その他の資産の「関係会社株式」は、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」は、投資その他の資産の「投資有価証券」に237,500千円含まれております。</p> <p>2 当中間会計期間から「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日改正法律第97号)が平成16年12月1日より施行されたことに伴い、従来、「出資金」として表示しておりました投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(前中間会計期間末541,604千円、当中間会計期間末636,374千円)につきましては「投資有価証券」に表示を変更しております。これに伴い組合からの収益の分配は「出資金投資利益」から「投資有価証券投資利益」に表示を変更しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日)	前事業年度末 (平成17年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	49,307千円	48,009千円	52,132千円

(中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	前事業年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	2,664千円 20,579千円	3,585千円 18,191千円	5,489千円 41,634千円
2 営業外収益のその他	主なものとして投資有価証券投資利益23,558千円及び保険配当金13,819千円があります。	主なものとして投資有価証券投資利益25,911千円及び保険配当金12,740千円があります。	主なものとして投資有価証券投資利益47,523千円及び保険配当金13,819千円があります。
3 営業外費用のその他	主なものとして投資組合費2,842千円があります。	主なものとして投資組合費4,321千円があります。	主なものとして新株発行費21,798千円及び投資組合費5,663千円があります。
4 法人税、住民税及び事業税の計上基準	当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による租税特別措置法上の準備金等の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している租税特別措置法上の準備金等の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)					
1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項					
	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
自己株式 普通株式	989株	184株		1,173株	注
合計	989株	184株		1,173株	

(注) 普通株式の自己株式の増加184株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間
(自 平成16年12月1日
至 平成17年5月31日)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	953,427 千円
有価証券勘定	4,560,846 千円
計	<u>5,514,274 千円</u>
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	30,000 千円
株式及び償還期間が3ヶ月 を超える債券等	899,805 千円
現金及び現金同等物	<u>4,584,469 千円</u>

(リース取引関係)

(単位 千円)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、 器具及 び備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>254,017</td> <td>16,029</td> <td>270,046</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>177,047</td> <td>14,795</td> <td>191,842</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>76,969</td> <td>1,233</td> <td>78,203</td> </tr> </tbody> </table>		工具、 器具及 び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額 相当額	254,017	16,029	270,046	減価償却 累計額 相当額	177,047	14,795	191,842	中間期末 残高 相当額	76,969	1,233	78,203	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、 器具及 び備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>215,336</td> <td>1,802</td> <td>217,138</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>145,005</td> <td>1,424</td> <td>146,429</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>70,331</td> <td>377</td> <td>70,708</td> </tr> </tbody> </table>		工具、 器具及 び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額 相当額	215,336	1,802	217,138	減価償却 累計額 相当額	145,005	1,424	146,429	中間期末 残高 相当額	70,331	377	70,708	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、 器具及 び備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>242,751</td> <td>16,252</td> <td>259,004</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>187,858</td> <td>15,645</td> <td>203,504</td> </tr> <tr> <td>期末 残高 相当額</td> <td>54,892</td> <td>606</td> <td>55,499</td> </tr> </tbody> </table>		工具、 器具及 び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額 相当額	242,751	16,252	259,004	減価償却 累計額 相当額	187,858	15,645	203,504	期末 残高 相当額	54,892	606	55,499
	工具、 器具及 び備品	ソフト ウェア	合計																																															
取得価額 相当額	254,017	16,029	270,046																																															
減価償却 累計額 相当額	177,047	14,795	191,842																																															
中間期末 残高 相当額	76,969	1,233	78,203																																															
	工具、 器具及 び備品	ソフト ウェア	合計																																															
取得価額 相当額	215,336	1,802	217,138																																															
減価償却 累計額 相当額	145,005	1,424	146,429																																															
中間期末 残高 相当額	70,331	377	70,708																																															
	工具、 器具及 び備品	ソフト ウェア	合計																																															
取得価額 相当額	242,751	16,252	259,004																																															
減価償却 累計額 相当額	187,858	15,645	203,504																																															
期末 残高 相当額	54,892	606	55,499																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>59,192</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,538</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,731</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	59,192	1年超	60,538	合計	119,731	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>44,463</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,097</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,560</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	44,463	1年超	57,097	合計	101,560	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>46,117</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,913</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,030</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	46,117	1年超	46,913	合計	93,030																														
1年以内	59,192																																																	
1年超	60,538																																																	
合計	119,731																																																	
1年以内	44,463																																																	
1年超	57,097																																																	
合計	101,560																																																	
1年以内	46,117																																																	
1年超	46,913																																																	
合計	93,030																																																	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,006</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,480</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>941</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42,006	減価償却費相当額	27,480	支払利息相当額	941	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,439</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,059</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>697</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,439	減価償却費相当額	22,059	支払利息相当額	697	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,910</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,552</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,781</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	75,910	減価償却費相当額	56,552	支払利息相当額	1,781																														
支払リース料	42,006																																																	
減価償却費相当額	27,480																																																	
支払利息相当額	941																																																	
支払リース料	29,439																																																	
減価償却費相当額	22,059																																																	
支払利息相当額	697																																																	
支払リース料	75,910																																																	
減価償却費相当額	56,552																																																	
支払利息相当額	1,781																																																	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年5月31日)

時価のある有価証券及び時価評価されていない主な有価証券は、中間連結財務諸表で注記しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額	1,551円40銭	1,664円90銭	1,641円65銭
1株当たり中間(当期)純利益	71円62銭	62円27銭	146円82銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	71円07銭	60円47銭	144円83銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	583,822千円	563,128千円	1,254,072千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円	18,577千円
(うち利益処分による 役員賞与金)	(千円)	(千円)	(18,577千円)
普通株式に係る 中間(当期)純利益	583,822千円	563,128千円	1,235,494千円
普通株式の期中平均株式数	8,152,156株	9,042,912株	8,414,872株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	千円	千円	千円
普通株式増加数	62,630株	269,844株	115,623株
(うち新株予約権)	(62,630株)	(269,844株)	(115,623株)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	新株予約権(注)の目的と なる種類：普通株式 新株予約権(注)の目的と なる株式の総数： 1,247,370株 これらの詳細については、 第4提出会社の状況(2)新株 予約権等の状況に記載のと おりであります。	新株予約権(注)の目的と なる種類：普通株式 新株予約権(注)の目的と なる株式の総数： 1,282,456株 これらの詳細については、 第4提出会社の状況(2)新株 予約権等の状況に記載のと おりであります。	新株予約権(注)の目的と なる種類：普通株式 新株予約権(注)の目的と なる株式の総数： 1,130,977株 これらの詳細については、 第4提出会社の状況(2)新株 予約権等の状況に記載のと おりであります。

(注) 旧商法第280条ノ19に規定する新株引受権を含んでおります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																					
<p>1 当社は、平成17年7月19日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成17年8月4日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年8月4日付で資本金は2,007,234千円、発行済株式総数は8,861,400株となっております。</p> <p>募集の方法 一般募集 発行株式数 普通株式 700,000株 発行価格 1株につき 1,876円 発行価額 1株につき 1,779.25円 資本組入額 1株につき 890円 払込期日 平成17年8月4日 配当起算日 平成17年6月1日 資金の用途 本一般募集と同日付をもって決議された第三者割当増資の手取金と合わせて、借入金返済及び運転資金に充当する予定であります。</p> <p>2 当社は、平成17年7月19日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、105,000株を上限とする第三者割当増資を決議いたしました。</p>	<p>平成18年4月25日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成18年6月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合にて分割しております。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 9,088,100株 (2) 分割の方法 平成18年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2 配当起算日 平成18年6月1日</p> <p>3 発行可能株式総数の増加 今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項(旧商法第218条第2項)の規定に基づき、平成18年6月1日付をもって、当社定款第5条を変更し、発行する株式の総数を30,000,000株増加し、60,000,000株としております。</p> <p>4 ストック・オプションの権利行使価格の調整 今回の株式分割に伴い、ストック・オプションの1株当たりの権利行使価格を平成18年6月1日以降、次のとおり調整しております。</p> <table border="1" data-bbox="512 1234 906 1832"> <thead> <tr> <th></th> <th>調整前 行使価格</th> <th>調整後 行使価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成12年 ストック オプション</td> <td>3,260円</td> <td>1,630円</td> </tr> <tr> <td>平成14年 ストック オプション</td> <td>3,259円</td> <td>1,630円</td> </tr> <tr> <td>平成15年 ストック オプション</td> <td>1,478円</td> <td>739円</td> </tr> <tr> <td>平成16年 ストック オプション</td> <td>1,791円</td> <td>896円</td> </tr> <tr> <td>平成17年 ストック オプション</td> <td>1,949円</td> <td>975円</td> </tr> <tr> <td>平成18年 ストック オプション</td> <td>2,640円</td> <td>1,320円</td> </tr> </tbody> </table>		調整前 行使価格	調整後 行使価格	平成12年 ストック オプション	3,260円	1,630円	平成14年 ストック オプション	3,259円	1,630円	平成15年 ストック オプション	1,478円	739円	平成16年 ストック オプション	1,791円	896円	平成17年 ストック オプション	1,949円	975円	平成18年 ストック オプション	2,640円	1,320円	<p>平成18年2月23日開催の定時株主総会において、次のように当社従業員に特に有利な条件をもって商法第280条ノ20及び商法第280ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)を発行することを決議いたしました。</p> <p>1 付与対象者の区分及び人数 平成18年2月23日在職の当社取締役1名及び従業員166名</p> <p>2 新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式</p> <p>3 新株予約権の目的となる株式の数 対象者に対して合計388,000株を上限として付与する。</p> <p>4 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という)の平均値(終値のない日を除く)または発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。</p> <p>5 新株予約権行使期間 平成20年3月1日から平成25年2月20日まで</p>
	調整前 行使価格	調整後 行使価格																					
平成12年 ストック オプション	3,260円	1,630円																					
平成14年 ストック オプション	3,259円	1,630円																					
平成15年 ストック オプション	1,478円	739円																					
平成16年 ストック オプション	1,791円	896円																					
平成17年 ストック オプション	1,949円	975円																					
平成18年 ストック オプション	2,640円	1,320円																					

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)												
<p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="512 479 644 533">前中間 会計期間</th> <th data-bbox="644 479 777 533">当中間 会計期間</th> <th data-bbox="777 479 911 533">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="512 533 644 593">1株当たり 純資産 775円70銭</td> <td data-bbox="644 533 777 593">1株当たり 純資産 832円45銭</td> <td data-bbox="777 533 911 593">1株当たり 純資産 820円82銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 593 644 654">1株当たり 中間純利益 35円81銭</td> <td data-bbox="644 593 777 654">1株当たり 中間純利益 31円14銭</td> <td data-bbox="777 593 911 654">1株当たり 当期純利益 73円41銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 654 644 714">潜在株式 調整後1 株当たり 中間純利 益 35円53銭</td> <td data-bbox="644 654 777 714">潜在株式 調整後1 株当たり 中間純利 益 30円23銭</td> <td data-bbox="777 654 911 714">潜在株式 調整後1 株当たり 当期純利 益 72円42銭</td> </tr> </tbody> </table>			前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産 775円70銭	1株当たり 純資産 832円45銭	1株当たり 純資産 820円82銭	1株当たり 中間純利益 35円81銭	1株当たり 中間純利益 31円14銭	1株当たり 当期純利益 73円41銭	潜在株式 調整後1 株当たり 中間純利 益 35円53銭	潜在株式 調整後1 株当たり 中間純利 益 30円23銭	潜在株式 調整後1 株当たり 当期純利 益 72円42銭
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度												
1株当たり 純資産 775円70銭	1株当たり 純資産 832円45銭	1株当たり 純資産 820円82銭												
1株当たり 中間純利益 35円81銭	1株当たり 中間純利益 31円14銭	1株当たり 当期純利益 73円41銭												
潜在株式 調整後1 株当たり 中間純利 益 35円53銭	潜在株式 調整後1 株当たり 中間純利 益 30円23銭	潜在株式 調整後1 株当たり 当期純利 益 72円42銭												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書
及びその添付書類

事業年度 (第35期)	自	平成16年12月1日	平成18年2月24日
	至	平成17年11月30日	関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年3月27日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプション制度による新株予約権の付与)の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年4月4日
関東財務局長に提出。

平成18年3月27日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 8月11日

株式会社 ジャステック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 信 一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 國 井 泰 成

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャステック及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8 月10日

株式会社 ジャステック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 代 政 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 井 泰 成

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャステック及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 8月11日

株式会社 ジャステック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 信 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 井 泰 成

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第35期事業年度の中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャステックの平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8月10日

株式会社 ジャステック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 代 政 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 井 泰 成

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第36期事業年度の中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャステックの平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。